

令和8年度「空飛ぶクルマ社会実装を核とした関西次世代空モビリティ産業クラスター形成に関する調査」に係る資料提供依頼・意見募集について

令和8年4月16日

概要

令和8年度「空飛ぶクルマ社会実装を核とした関西次世代空モビリティ産業クラスター形成に関する調査」の実施に向けた検討に当たり、実施方法や本事業を実施する上で必要な費用の概算について、広く情報提供を依頼します。

事業内容

下記仕様書（案）のとおり

資料提供依頼・意見募集期間

令和8年4月16日（木）～令和8年4月24日（金）

資料提供依頼・意見募集内容

事業内容に関連し、以下のような情報について資料の提供をお願いいたします。

1. 仕様書（案）に基づいた参考見積
2. 仕様書（案）に対する意見
3. 事業の実施のための人員体制

その他

- ・本件により、実際の調達等参加時の評価等に影響を与えることはありません。
- ・資料提供に係る一切の費用は、すべて参加者の負担とします。
- ・提出された資料等は、本件事業の調達等に係る検討にのみ使用します（提出された資料等は返却しません）。なお、必要に応じて追加資料の提供を求めることがあります。
- ・提出されたご意見・資料等は、当局が内容を確認します。それ以外の第三者に無断で資料等を開示することはありません。なお、ご意見・資料等に対する回答を行うことはございません。
- ・本件にて当局との間で共有する全ての情報について、開示、漏洩、又は本依頼以外の目的による使用は禁止します。

提出先、お問合せ先

〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44

近畿経済産業局 産業部 製造産業課

担当：平松、藪田、浦口

電話：06-6966-6022

E-MAIL：bzl-kin-seizou@meti.go.jp

仕様書（案）

1. 件名

令和8年度「空飛ぶクルマ社会実装を核とした関西次世代空モビリティ産業クラスター形成に関する調査」

2. 調査目的

【背景】

空飛ぶクルマをはじめとする次世代空モビリティは、都市内交通の高度化や観光、物流、災害対応等の分野において、新たな移動手段としての活用が期待されている。特に大阪・関西万博を契機として、関西地域では実証環境の整備や制度検討が進展し、今後、本格的な商用運航フェーズへの移行が見込まれている。

一方で、次世代空モビリティの社会実装を一過性の実証にとどめず、継続的な成長産業として定着させていくためには、運航事業や離着陸場等のインフラ整備に加え、機体を構成する部品供給、保守・整備（MRO）、製造プロセス、人材育成・資格制度等を含む産業基盤の形成が不可欠である。

しかしながら、これらの分野について、

- ・どのような産業領域に事業機会が存在するのか
- ・既存産業との親和性や参入障壁は何か
- ・事業として成立するための条件や課題は何か

といった点について、地域特性を踏まえた整理は十分に行われていない。

関西地域は、機械、電機、材料等の厚みのある製造業集積に加え、鉄道・航空分野等で培われた高い保守・品質管理のノウハウを有しており、次世代空モビリティ関連産業の集積地として一定の潜在力を有している。本調査では、こうした地域特性を踏まえ、次世代空モビリティの事業化フェーズにおいて、関連産業が地域産業として成立・定着し得るかを検証するとともに、そのために克服すべき課題や政策的対応の方向性を明らかにする。

【本調査の狙い】

本調査事業では、空飛ぶクルマ（eVTOL）の社会実装を起点として、関西地域における関連産業（部品供給、MRO、製造、人材等）の参入可能性、事業化に向けた条件及び課題を整理し、次世代空モビリティ産業クラスター形成に向けた方向性を示すことを目的とする。

具体的には、

- ・関西地域における参入可能産業分野の整理
- ・事業化・投資判断に資する論点（市場性、技術要件、制度対応等）の可視化
- ・官民連携や段階的な産業形成に向けた整理

を行う。

これらを踏まえ、民間事業者の新分野展開や投資判断を後押しするとともに、当局における今後の施策検討や関係機関との連携に資する基礎資料、ガイドライン及びロードマップ（産業形成に向けた段階整理・論点整理）を取りまとめる。

また、本調査結果に関心を持つ民間事業者間のネットワーク形成やマッチングを促進し、産業基盤形成に向けた具体的な個別検討につなげていくことを想定している。

3. 調査の全体構成

- (1) 本調査事業全体の設計及び内容検討を行う委員会の設置
- (2) 関西における次世代空モビリティ関連サプライチェーン形成に向けたポテンシャル調査
- (3) MRO 分野における新分野展開可能性調査
- (4) (2) の結果を踏まえた分野別ワーキンググループ等の実施
- (5) 次世代空モビリティ産業クラスター形成に向けた整理・とりまとめ
- (6) 本調査結果の公表及び今後の産業展開に向けたシンポジウムの開催

4. 事業内容及び実施方法

(1) 本調査事業全体の設計及び内容検討を行う委員会の設置

■ 実施内容

本調査事業を円滑かつ効果的に実施するため、調査全体の設計及び各調査内容の妥当性等について検討を行う委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

委員会においては、次の事項について検討・整理を行う。

- 本調査事業全体の進め方及び調査設計（調査項目、調査手法、対象分野等）
- 下記調査項目（2）及び（3）に係る調査対象分野や事業者の考え方、評価の観点
- 調査結果の整理・とりまとめの方向性
- 次世代空モビリティ関連産業としての成立性や、関西地域の産業構造との適合性を検証する上での論点整理

委員会における検討内容は、その後の各調査の実施及び結果整理に反映させるものとする。

■ 実施方法

委員会は、学識経験者（製造業に関する専門知見を有する者）、次世代空モビリティ関連分野の専門家（航空機・eVTOL 機体設計、電動化技術等に精通した者）等を構成員として設置する。

- 委員会の委員数は3名～5名までとする。
- 委員会の開催回数は、調査期間中に複数回（最低3回以上、概ね3～5回程度）を想定し、対面及びオンラインを併用して開催することを可とする。
- 検討内容に応じて、次世代空モビリティの機体 OEM 事業者等から参考意見を聴取することを可とし、委員会への出席又は個別のヒアリング等の形で実施することができるものとする。
- 受託者が作成した調査計画案や整理資料等を基に議論を行い、必要な見直しや追加検討事項について整理する。

■ 留意事項

- 委員会の構成員、開催回数、検討事項の詳細等については、受託者の提案をもとに最終的には、近畿経済産業局担当者との協議の上で決定する。
- 委員会での議論内容については、議事概要等として整理し、調査事業の進行管理及び結果とりまとめに適切に反映させること。
- 委員会における検討は、特定の事業者や技術に偏らないよう留意し、調査の公平性・中立性を確保すること。

(2) 関西における次世代空モビリティ関連サプライチェーン形成に向けたポテンシャル調査

■ 実施内容

関西地域に立地する製造業、電機、材料、加工、設備関連企業等を対象に、次世代空モビリティのサブシステム供給等への参入可能性を把握するための調査を実施する。具体的には、技術分野、保有設備、品質・認証対応状況、将来的な参入意欲等について整理し、関西地域におけるサプライチェーン形成のポテンシャル及び課題を明らかにする。

■ 実施方法

アンケート調査及びヒアリング調査（対面又はオンライン）を実施する。

- アンケート調査の回答企業数は、概ね 100 社以上とすること。
- アンケート結果を踏まえ、有望と考えられる企業については、30～50 社程度を目安に詳細なヒアリングを実施。

■ 留意事項

- 調査対象企業や詳細な調査項目については、委員会での意見を踏まえた上で、調査目的に照らし適切に設定するものとする。
- 調査結果については、個社情報に配慮した形で整理・とりまとめを行うこと。

(3) MRO 分野における新分野展開可能性調査

■ 実施内容

鉄道、航空、自動車等の関連産業が有する保守・点検・品質管理業務について、次世代空モビリティの MRO 分野との親和性を整理し、業務工程、必要な資格・人材、品質管理レベル等の観点から、共通点・相違点及び新たに想定される課題を明らかにし、既存事業から次世代空モビリティ事業への業態転用に向けた初期ガイドラインを作成する。

■ 実施方法

文献調査及び関係事業者へのヒアリング調査を実施する。

- 調査対象企業は、鉄道、航空、自動車等の関連企業及び次世代空モビリティ機体 OEM 事業者とする。
- 調査対象企業数は、概ね 10 社以上とすること。ただし、特定の分野に偏ることのないよう配慮すること。

■ 留意事項

- 本調査は、当該分野における参入可能性や事業展開のポテンシャルの有無を把握するための初期的な整理を目的とするものであり、詳細な制度設計や事業化検討は対象外とする。
- 整理内容については、今後の参入に資する初期版ガイドラインとしてとりまとめること。

(4) 分野別ワーキンググループ及びマッチングの実施

■ 実施内容

(2) の調査結果を踏まえ、供給ポテンシャルが見込まれる分野ごとにワーキンググループを組成し、関係事業者間での情報共有や意見交換を行う。必要に応じて、事業者間のマッチング (BtoB) を実施し、事業化に向けた技術的・事業的課題を整理する。

■ 実施方法

(2)の調査結果を基に、供給ポテンシャルが見込まれる分野を複数抽出した上で、分野ごとにワーキンググループを組成する。

- ワーキンググループは2～4分野程度を想定。
- 各ワーキンググループには、1名のファシリテーターを設置すること。なお、ファシリテーターは委員からの選出も可とする。
- 主に当該分野への参入可能性を有する企業等を中心に構成し、対面又はオンラインにより開催することを可とする。
- 各ワーキンググループの開催回数は、3回程度とする。
- (2)の調査結果の共有を行うとともに、各企業の関心分野や技術的強み、事業化に向けた課題等について意見交換を行う。
- 議論の内容に応じて、次世代空モビリティの機体OEM事業者等から参考意見を聴取することを可とし、ワーキンググループへの出席もできるものとする。
- ワーキンググループでの議論を踏まえ、必要に応じて事業者間の個別面談等(BtoBマッチング)を実施し、具体的な連携可能性や事業化に向けた論点整理を行う。

■ 留意事項

- ワーキンググループの構成や開催回数等については、委員会において基本的な考え方を整理した上で、受託者と近畿経済産業局担当者との協議により決定する。

(5) 次世代空モビリティ産業クラスター形成に向けた整理・とりまとめ

■ 実施内容

(2)から(4)の調査結果を踏まえ、関西地域における次世代空モビリティ産業クラスター形成に向けた課題、方向性及び中長期的なロードマップについて整理・とりまとめを行う。

■ 実施方法

(2)から(4)の調査結果を整理・統合し、関西地域における次世代空モビリティ関連産業の実装・産業化の観点から、共通的な論点や課題を抽出する。

抽出した課題については、委員会における議論も踏まえながら整理し、その課題解決に向けた方向性や今後必要な官民の取組として整理するとともに、短期(3年)・中期(5年)・長期(10年)の時間軸を意識した中長期的な次世代空モビリティ産業クラスター形成ロードマップとしてとりまとめる。

整理・とりまとめに当たっては、調査結果やワーキンググループでの議論内容を基に、関西地域の産業構造との適合性や実装段階における現実性を考慮した形で行うものとする。

■ 留意事項

- 整理・とりまとめの内容や構成については、委員会における検討結果を踏まえつつ、受託者と近畿経済産業局担当者との協議により調整する。
- 将来の施策検討や民間事業者による検討の基礎資料として活用されることを念頭に、過度に断定的な表現は避け、調査結果に基づく整理を行うこと。

(6) 本調査結果の公表及び今後の産業展開に向けたシンポジウムの開催

■ 実施内容

本調査事業において実施した(2)から(5)の調査及び整理・とりまとめの結果について、広く関係者と共有することを目的として、調査成果の公表に係るシンポジウムを開催する。

本シンポジウムでは、関西地域における次世代空モビリティ関連産業の実装・産業化に向けた検討結果や課題、方向性等について整理した内容を発信するとともに、民間事業者、関係機関等との意見交換を行い、今後の産業展開に向けた認識の共有と機運醸成を図る。

■ 実施方法

シンポジウムは、原則対面開催とする(ただし、オンライン参加もできるようにハイブリッド形式とすること)。

- ▶ シンポジウムは、大阪市内のホールにおいて実施すること。
- ▶ 会場規模は、概ね100名程度を収容可能な規模とすること。
- ▶ シンポジウムの開催時間は、2時間程度とし、併せて設営及び撤収に要する前後時間を考慮すること。
- ▶ 広報の観点から、シンポジウムに係るメディアリレーション業務についても、受託者において適切に実施すること。

シンポジウムの内容は、調査結果の概要説明、各調査から得られた課題や論点の共有、今後の産業展開に向けた方向性の提示等を想定する。また、必要に応じて、有識者、調査協力事業者等による登壇やパネルディスカッション等を行い、多角的な視点からの意見交換の場を設ける。

シンポジウムにおける発信内容については、調査成果の公表を前提として整理を行うものとする。

■ 留意事項

- ▶ シンポジウムの開催時期、内容、構成、登壇者等については、調査結果の内容を踏まえ、委員会における検討も参考にしつつ、受託者と近畿経済産業局担当者との協議により調整する。
- ▶ シンポジウムにおいて発信する内容については、特定の企業や技術に過度に偏ることのないよう留意し、調査結果に基づく客観的な情報整理を行うこと。
- ▶ 謝金等の便益提供による参加者募集を禁止とする。

5. 履行期限

委託契約締結日～令和9年3月19日(金)